



UNIVERSITY OF THE RYUKYUS GUIDEBOOK 2019

琉球大学概要

2019年度



Contents

| | | | |
|---------------------------|----|-----------------------------------|----|
| 学長あいさつ | 3 | 附属図書館・学内共同教育研究施設 | 17 |
| 役職員 | 4 | 教職センター・附属学校・学部附属教育研究施設 | 18 |
| 学部等組織の沿革 | 6 | 運営推進組織 | 19 |
| 組織図 | 7 | 研究推進機構/グローバル教育支援機構 | |
| 概要(数字でみる琉球大学) | 8 | 地域連携推進機構/ダイバーシティ推進本部 | |
| 特集(70周年記念事業・琉大基金) | 10 | 大学評価 IR マネジメントセンター/ハラスメント相談支援センター | |
| 学部 | 12 | 附属病院 | 21 |
| 人文社会学部/国際地域創造学部/教育学部 | | 学士課程教育・大学院課程教育 | 22 |
| 理学部/医学部/工学部/農学部 | | 地域連携事業 | 24 |
| 大学院 | 14 | 国際交流 | 26 |
| 人文社会科学研究科/観光科学研究科/教育学研究科 | | キャンパスライフ | 28 |
| 法務研究科/医学研究科/保健学研究科/理工学研究科 | | キャンパスマップ | 30 |
| 農学研究科/鹿児島大学大学院連合農学研究科 | | | |
| 大学附属研究施設 | 16 | | |

建学の精神

自由平等
寛容平和

基本理念

真理の探求
地域、国際社会への貢献
平和・共生の追求

－ 琉球大学の基本的な目標 －

1. 琉球大学の目指すところ－Vision－

本学は、「Land Grant University」の理念のもと、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すと共に、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である熱帯・島嶼・海洋・医学研究の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて－Mission－

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成します。

3. 第3期中期目標・中期計画の方針－Action－

本学は、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速します。

4. 地域社会・国際社会への貢献－Outcome－

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探求能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成します。

【研究を通じた貢献】

地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指します。

【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献します。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する組織を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行います。



第17代学長

にしだ むつみ
西田 睦

略 歴 1972年 京都大学 農学部 水産学科 卒業
1977年 京都大学 大学院農学研究科
博士課程単位取得退学
1980年 琉球大学 理学部 海洋学科 助手
1991年 カリフォルニア大学 パークレー校
分子細胞生物学科 客員研究員
1992年 琉球大学 理学部 海洋学科 講師
1996年 福井県立大学 生物資源学部 教授
1999年 東京大学 海洋研究所 教授
2007年 東京大学 海洋研究所 所長
2013年 琉球大学 理事・副学長
2019年 4月より 琉球大学 第17代学長 就任

学 位 農学博士(京都大学)

専 門 海洋生物学、分子進化生物学

主 な 受 賞 生態学琵琶湖賞(1998年)
日本水産学会賞進歩賞(1999年)
Arledi Lecturer Award(2005年)
日本進化学会賞(2010年) など

主な学会活動・社会活動 日本魚類学会 会長
日本学術会議 連携会員
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 会長
など

～Island wisdom, for the world, for the future～

琉球大学は、戦後まもない1950年5月22日、多くの沖縄県民と海外の県系人らの熱意によって開学しました。2020年5月には、本学は創立70周年を迎えます。創立以来、本学は地域に貢献し、研究に勤しみつつ、県内はもとより全国さらに世界で活躍する8万人以上の卒業生・大学院修了生を輩出してきました。

沖縄初の高等教育機関として創立された本学の運営や教育へのアドバイスには、1951年から1968年までミシガン州立大学(MSU)の教授陣があたりました。これにより、MSU自体がそうであった米国の「ランドグラント大学」の精神、すなわち、地域社会に貢献する大学という精神が、本学の基礎にすえられたのです。戦争によって荒廃した社会の復興を担う人材の輩出とともに、農業分野での技術指導、現職教員への英語教授法指導など、大学の知を地域社会へ還元することを開学間もない頃から熱心に行ってきたことは、本学の誇るべき歴史です。

世界は今、急速なグローバル化やIT化の進行によって、人々の暮らしや政治経済の仕組みが大きく変わり始めています。それらの変化は、国や地域を超えて人々の叡智を集め、人類の共通課題を解決しようという地球規模の協働をますます必要としています。また、日本では、少子化による人口減少のなか、私たちの生き方・考え方・学び方・働き方などに大きな変革を迫る知識集約型社会への転換が急ピッチで進んでいます。

こうした激変期を迎え、琉球大学はこれまでの歴史を踏まえ、大学の果たすべき重要な役割を自覚し、時代に応じた自己変革を遂げつつ、地域社会そして世界により大きく貢献したいと考えています。

上にタイトルとして掲げたのは、本学が昨年末、エンブレムやスクールカラーなどとともに定めたタグライン(標語)です。ユニークな島嶼域である沖縄に位置する琉球大学は、地域社会と世界、そして未来のために、その特色を活かして知を創造・蓄積し、それをもとに素晴らしい人材を輩出していく、という本学の思いを表しています。この思いのさらなる実現に向け、琉球大学は挑戦し続けます。

西田 睦

役職員

学長・理事・副学長・副理事・監事

| | |
|-----------------------------------|--------|
| 学長 | 西田 睦 |
| 理事・副学長（企画・研究担当） | 木暮 一啓 |
| 理事・副学長（教育・学生支援担当） | 井上 章二 |
| 理事・副学長（地域・社会連携担当） | 牛窪 潔 |
| 理事・副学長（附属病院・地域医療・キャンパス移転担当）・附属病院長 | 大屋 祐輔 |
| 理事・副学長（財務・施設・キャンパスマネジメント担当） | 福治 友英 |
| 副理事・副学長（評価・IR担当） | 越野 泰成 |
| 副理事・副学長（産学官連携担当） | 竹村 明洋 |
| 副理事・副学長（法務・コンプライアンス担当） | 宮尾 徹 |
| 監事 | 嘉目 克彦 |
| 監事（非常勤） | 小池 真由美 |

学長補佐

| | |
|----------------------|-------|
| 学長補佐（教育担当） | 岡崎 威生 |
| 学長補佐（研究担当） | 山平 寿智 |
| 学長補佐（ダイバーシティ・国際連携担当） | 喜納 育江 |
| 学長補佐（ハラスメント防止担当） | 矢野 恵美 |
| 学長補佐（広報・周年事業担当） | 小西 照子 |
| 学長補佐（上原地区キャンパス移転担当） | 島居 剛志 |

経営協議会

| | |
|-----------------------------------|--------|
| 学長 | 西田 睦 |
| 株式会社琉球銀行代表取締役会長 | 金城 棟啓 |
| 沖縄県副知事 | 謝花 喜一郎 |
| 当山法律事務所所長 | 当山 尚幸 |
| 筑波大学大学執行役員 | 徳永 保 |
| 鈴鹿医療科学大学学長 | 豊田 長康 |
| ケマーズ株式会社代表取締役社長 | 福原 修三 |
| 昭和薬科大学附属高等学校・中学校長 | 諸見里 明 |
| 同志社大学教授 | 山田 礼子 |
| 理事・副学長（企画・研究担当） | 木暮 一啓 |
| 理事・副学長（教育・学生支援担当） | 井上 章二 |
| 理事・副学長（地域・社会連携担当） | 牛窪 潔 |
| 理事・副学長（附属病院・地域医療・キャンパス移転担当）・附属病院長 | 大屋 祐輔 |
| 理事・副学長（財務・施設・キャンパスマネジメント担当） | 福治 友英 |
| 農学部 教授 | 川本 康博 |

教育研究評議会

| | |
|-----------------------------------|--------|
| 学長 | 西田 睦 |
| 理事・副学長（企画・研究担当） | 木暮 一啓 |
| 理事・副学長（教育・学生支援担当） | 井上 章二 |
| 理事・副学長（地域・社会連携担当） | 牛窪 潔 |
| 理事・副学長（附属病院・地域医療・キャンパス移転担当）・附属病院長 | 大屋 祐輔 |
| 理事・副学長（財務・施設・キャンパスマネジメント担当） | 福治 友英 |
| 人文社会学部長 | 安藤 由美 |
| 国際地域創造学部長 | 石原 昌英 |
| 教育学部長 | 高良 倉成 |
| 理学部長 | 伊澤 雅子 |
| 医学部長 | 石田 肇 |
| 工学部長 | 和田 知久 |
| 農学部部長 | 和田 浩二 |
| 観光科学研究科長 | 荒川 雅志 |
| 保健学研究科長 | 福島 卓也 |
| 法務研究科長 | 清水 一成 |
| 附属図書館長 | 川本 康博 |
| グローバル教育支援機構副機構長 | 小野寺 清光 |
| 人文社会学部教授 | 高田 清恵 |
| 教育学部教授 | 萩野 敦子 |
| 理学部教授 | 稲岡 毅 |
| 医学研究科教授 | 高山 千利 |
| 工学部教授 | 藤井 智史 |
| 農学部教授 | 中村 真也 |
| 熱帯生物圏研究センター長 | 松崎 吾朗 |

学長選考会議

| | |
|-------------------|--------|
| 株式会社琉球銀行代表取締役会長 | 金城 棟啓 |
| 沖縄県副知事 | 謝花 喜一郎 |
| 当山法律事務所所長 | 当山 尚幸 |
| 筑波大学大学執行役員 | 徳永 保 |
| 鈴鹿医療科学大学学長 | 豊田 長康 |
| ケマーズ株式会社代表取締役社長 | 福原 修三 |
| 昭和薬科大学附属高等学校・中学校長 | 諸見里 明 |
| 同志社大学教授 | 山田 礼子 |
| 人文社会学部長 | 安藤 由美 |
| 国際地域創造学部長 | 石原 昌英 |

| | |
|-------------------|-------|
| 教育学部長 | 高良 倉成 |
| 理学部長 | 伊澤 雅子 |
| 医学部長 | 石田 肇 |
| 工学部長 | 和田 知久 |
| 農学部部長 | 和田 浩二 |
| 法務研究科長 | 清水 一成 |
| 理事・副学長（教育・学生支援担当） | 井上 章二 |
| 理事・副学長（企画・研究担当） | 木暮 一啓 |

特別顧問

| | |
|----------|------|
| 琉球大学名誉教授 | 大城 肇 |
|----------|------|

顧問

| | |
|----------|--------------|
| 琉球大学名誉博士 | ロバート・ジョー・カッソ |
| 琉球大学名誉博士 | エドワード・マツキ・ガ |

運営推進組織

| | |
|-------------------|-------|
| グローバル教育支援機構長 | 井上 章二 |
| 研究推進機構長 | 木暮 一啓 |
| 地域連携推進機構長 | 牛窪 潔 |
| ダイバーシティ推進本部長 | 井上 章二 |
| 広報戦略本部長 | 牛窪 潔 |
| 国際戦略本部長 | 西田 睦 |
| 上原地区キャンパス移転推進本部長 | 大屋 祐輔 |
| 企画経営戦略会議議長 | 西田 睦 |
| 自己点検・評価会議委員長 | 越野 泰成 |
| 病院長候補者選考会議議長 | 木暮 一啓 |
| 大学評価IRマネジメントセンター長 | 越野 泰成 |
| ハラスメント相談支援センター長 | 矢野 恵美 |

大学本部

| | |
|----------|-------|
| 総合企画戦略部長 | 新田 早苗 |
| 経営戦略課長 | 平良 喜彦 |
| 研究推進課長 | 大塚 克威 |
| 地域連携推進課長 | 金城 徹 |
| 国際連携推進課長 | 鈴木 直 |
| 総務部長代理 | 川村 篤 |
| 総務課長 | 湧川 均 |
| 人事企画課長 | 比嘉 盛也 |

| | |
|----------------------------|-----------|
| 職員課長 | 上原 比呂美 |
| 情報企画課長 | 吉原 安久 |
| 財務部長（併任） | 島居 剛志 |
| 財務企画課長 | 桐 島 孝 |
| 経理課長 | 仲 宗 根 勉 |
| 学生部長 | 金 澤 哲 哉 |
| 教育支援課長 | 宗 本 涼 子 |
| 学生支援課長 | 岡 崎 政 典 |
| 入試課長 | 湧 川 ひろみ |
| 国際教育課長 | 神 谷 眞 智 子 |
| 施設運営部長 | 齋 藤 幸 司 |
| 施設企画課長 | 栗 本 和 良 |
| 計画整備課長 | 徳 永 祐 太 |
| 環境整備課長 | 今 村 利 光 |
| 上原地区キャンパス移転推進室長 | 中 村 拓 郎 |
| 企画調整役（秘書・広報・基金担当） | 金 城 光 彦 |
| 企画調整役（企画・RPA 推進担当） | 前 島 修 |
| 基金室 | |
| 基金室長（併任） | 金 城 光 彦 |
| 監査室 | |
| 監査室長 | 棚 原 淳 治 |
| 学部・大学院 | |
| 人文社会学部部長・人文社会科学部研究科長 | 安 藤 由 美 |
| 国際地域創造学部部長 | 石 原 昌 英 |
| 観光科学研究科長 | 荒 川 雅 志 |
| 法務研究科長 | 清 水 一 成 |
| 人文社会学部事務長 | 金 城 邦 夫 |
| 国際地域創造学部事務長 | 砂 川 善 則 |
| 教育学部部長・教育学研究科長 | 高 良 倉 成 |
| 教育学部事務長 | 許 田 正 勝 |
| 理学部部長・理工学研究科長 | 伊 澤 雅 子 |
| 理学部事務長 | 兼 久 和 也 |
| 医学部部長・医学研究科長 | 石 田 肇 |
| 保健学研究科長 | 福 島 卓 也 |
| 医学部事務部長 | 鬼 村 博 幸 |
| 医学部事務部長次長 医学部経営企画課長（併任） | 鉢 嶺 元 安 |

| | |
|--------------|-----------|
| 医学部総務課長 | 金 城 不 二 子 |
| 医学部経営管理課長 | 照 屋 智 |
| 医学部医療支援課長 | 高 橋 圭 郎 |
| 医学部学務課長 | 野 原 茂 |
| 工学部部長 | 和 田 知 久 |
| 工学部事務長 | 玉 山 浩 |
| 農学部部長・農学研究科長 | 和 田 浩 二 |
| 農学部事務長 | 城 間 弘 充 |

| | |
|-----------------|---------|
| 大学附属研究施設 | |
| 熱帯生物圏研究センター長 | 松 崎 吾 朗 |
| 島嶼地域科学研究所長 | 藤 田 陽 子 |
| 島嶼防災研究センター長 | 藍 壇 オメル |

| | |
|--------------------|---------|
| 共同利用・共同研究拠点 | |
| 熱帯生物圏研究センター長 | 松 崎 吾 朗 |

| | |
|--------------|-----------|
| 附属図書館 | |
| 附属図書館長 | 川 本 康 博 |
| 医学部分館長 | 平 井 到 |
| 事務部長 | 熊 淵 智 行 |
| 情報管理課長 | 渡 名 喜 一 夫 |
| 情報サービス課長 | 佐 藤 秀 |

| | |
|-------------------|---------|
| 学内共同教育研究施設 | |
| 研究基盤センター長 | 平 井 到 |
| 総合情報処理センター長 | 千 住 智 信 |
| 博物館（風樹館）長 | 立 田 晴 記 |

| | |
|---------------|---------|
| 教職センター | |
| 教職センター長 | 上 地 完 治 |

| | |
|-------------|-----------|
| 附属学校 | |
| 教育学部附属小学校長 | 島 袋 優 |
| 教育学部附属中学校長 | 與 那 覇 直 樹 |

| | |
|-------------|---------|
| 附属病院 | |
| 医学部附属病院長 | 大 屋 祐 輔 |

| | |
|-------------------|---------|
| 学部附属教育研究施設 | |
| 医学部附属実験実習機器センター長 | 筒 井 正 人 |

| | |
|--------------------------|---------|
| 医学部附属動物実験施設長 | 高 山 千 利 |
| 工学部附属工作工場長 | 野 底 武 浩 |
| 農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター長 | 内 藤 重 之 |

関係組織役職員

琉球大学後援財団

| | |
|-----|-----------|
| 理事長 | 金 城 棟 啓 |
| 理事 | 小 禄 邦 男 |
| 理事 | 嘉 手 刈 義 男 |
| 理事 | 大 城 肇 |
| 理事 | 上 地 英 由 |
| 理事 | 比 嘉 正 輝 |
| 理事 | 島 袋 清 人 |
| 理事 | 安 里 哲 好 |
| 理事 | 玉 城 義 昭 |
| 理事 | 呉 屋 守 章 |
| 理事 | 西 田 睦 |
| 理事 | 花 城 梨 枝 子 |
| 理事 | 大 濱 善 秀 |
| 監事 | 中 山 恭 子 |
| 監事 | 新 田 恭 子 |

琉球大学同窓会

| | |
|------|-----------|
| 会長 | 幸 喜 徳 子 |
| 副会長 | 石 川 正 一 |
| 副会長 | 新 城 勇 |
| 副会長 | 長 浜 ま さ 子 |
| 副会長 | 石 川 清 勇 |
| 副会長 | 増 田 昌 人 |
| 事務局長 | 仲 田 洋 一 |

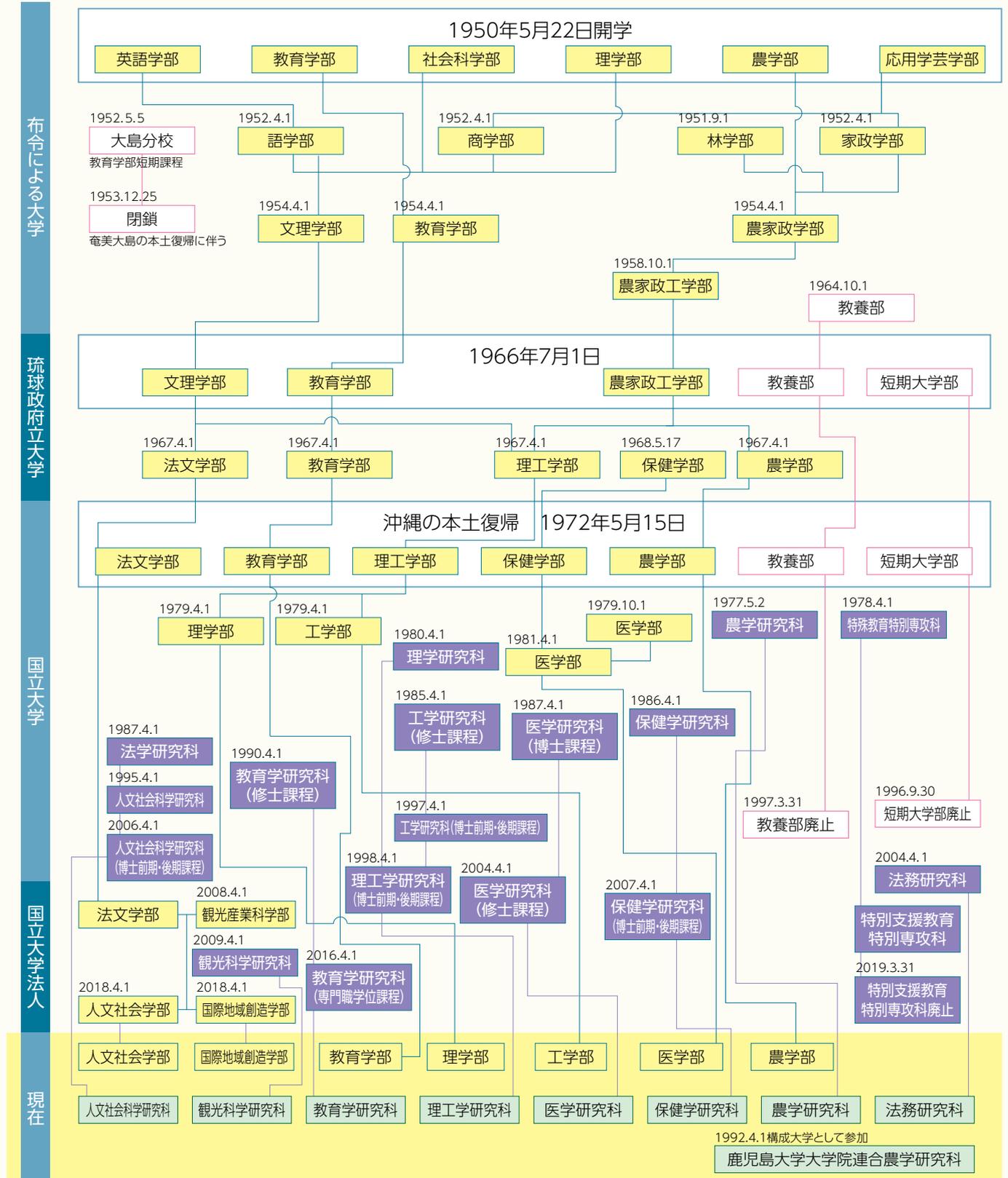
琉球大学の開学

第2次世界大戦によって灰燼に帰した沖縄では、沖縄の復興を教育の振興に託す人々、向学の志に燃える高等学校の生徒、さらにはハワイの沖縄県人会、東京の沖縄人連盟等から大学設立の請願運動が展開され、全琉的な世論となり、遂に当時の米軍政府が1948年12月に、首里城跡に大学を設立することを決定した。

大戦後の混乱した沖縄での開学準備は極めて困難であったが、1950年4月に学生募集要項を発表、同年5月に入学試験を実施して、5月22日に首里キャンパス本館で入学式を挙行了した。



学部等組織の沿革



組織図



数字でみる琉球大学

学部 (2019年度)

人文社会学部 3学科
 国際地域創造学部 1学科
 教育学部 1課程
 理学部 3学科
 医学部 2学科
 工学部 1学科
 農学部 4学科

7 学部

14 学科 **1** 課程

大学院 (2019年度)

人文社会科学研究科
 観光科学研究科
 教育学研究科
 医学研究科
 保健学研究科
 理工学研究科
 農学研究科
 法務研究科
 鹿児島大学大学院連合農学研究科
 外国人留学生特別プログラム

9 研究科

5 プログラム

図書館 (2018年度)

和漢書 677,256
 洋書 299,876
 和雑誌(種) 14,221
 洋雑誌(種) 7,407

977,132 冊

21,628 種

入館者数 **487,982** 人

学位取得者数 (2018年度)

学部学生 1,580
 大学院生(修士) 236
 大学院生(博士) 48
※うち論文審査による学位授与者7人(博士)
 大学院生(専門職学位) 29
参考:教職大...14人、法務...15人

1,893 人

学生数 (2019年5月1日現在)

学部学生 7,140
 大学院生(修士・博士前期課程) 530
 大学院生(博士・博士後期課程) 330
 専門職学位課程 79

8,079 人

就職率 (2018年度)

※就職率は就職希望者に対する就職者の割合

学部 **96.8** %

修士・博士前期課程 **98.4** %

博士・博士後期課程 **100** %

役員・教職員数 (2019年5月1日現在)

学長 1 教諭 52
 理事・監事 7 事務・技術系 1,417
 教授 289
 准教授 250 合計
 講師 71 **2,303** 人
 助教 216

研究 (2018年度)

■科学研究費助成事業採択状況

採択件数 **293** 件

受入額 **6億6,300万** 円

■特許実績

出願件数 **23** 件 保有件数(累計) **75** 件

国際交流 (2018年度)

■交流協定大学・機関数

大学間交流71校
部局間交流43校

合計 **114**校

■交換留学生数

受入 **79**人

派遣 **33**人

■研究者の交流

本学研究者の海外派遣 **595**人
外国人研究者の受入れ **203**人

■留学生数 (2018年5月1日現在)

| | | | |
|--------|-----|--------|----|
| 学部生 | 53 | 研究生 | 10 |
| 大学院生 | 135 | 特別聴講学生 | 71 |
| 科目等履修生 | 23 | 特別研究学生 | 4 |

合計 **296**人

地域・社会貢献 (2018年度)

大学又は学部等の組織単位もしくは大学・学部等の承認の下に、グループ等を結成して能動的に実施した地域・社会貢献活動の実績です。

地域振興・活性化、地域医療、

地域特有の課題解決、
出前講座、公開講座など

延べ **434**件

敷地面積 (2018年度)

| | | | |
|-----------------|-----------|-----------------|--------|
| 千原地区 | 1,123,616 | 与那地区 | 8,867 |
| 上原地区 | 139,169 | (借地 3,183,810m) | |
| 奥地区 | 107,382 | 石嶺地区 | 20,787 |
| 瀬底地区 | 25,759 | 志真志地区 | 20,308 |
| 西表地区 | 3,953 | 前田地区 | 6,674 |
| (借地 1,989,792m) | | | |

合計 **1,456,515**m²
(借地5,173,602m²)

医学部附属病院 (2018年度)

診療科目

- ・内科(結核含む)
- ・外科
- ・脳神経外科
- ・整形外科
- ・形成外科
- ・産科婦人科
- ・小児科
- ・皮膚科
- ・腎泌尿器外科
- ・耳鼻咽喉科
- ・眼科
- ・精神科神経科
- ・放射線科
- ・麻酔科
- ・歯科口腔外科
- ・病理診断科
- ・救急科
- ・リハビリテーション科

病床数・患者数

病床数 **600**床

・外来患者延数 **291,131**人

・1日平均外来患者数 **1,193.2**人

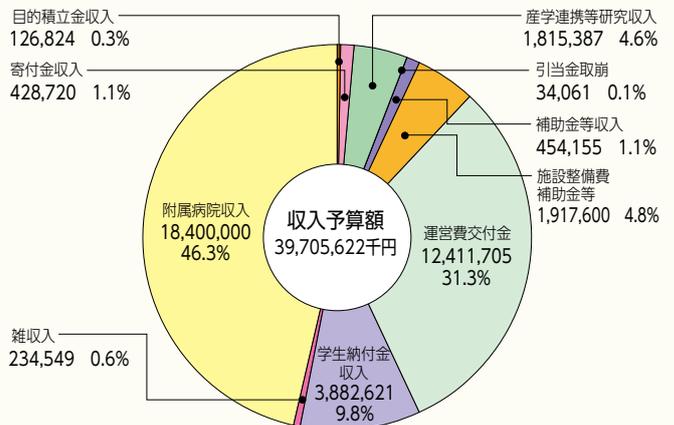
・入院患者延数 **188,250**人

・1日平均入院患者数 **515.8**人

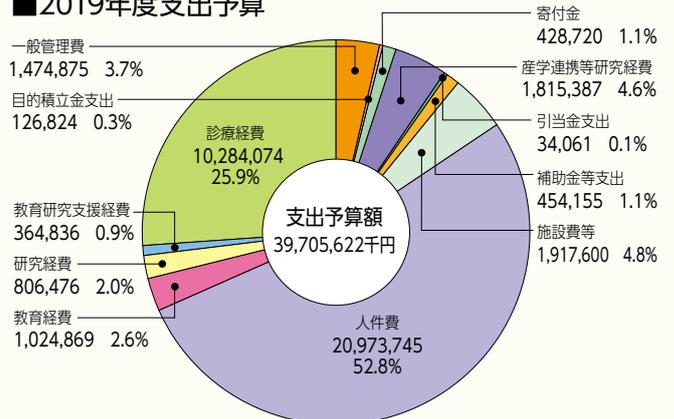


予算規模

■2019年度収入予算



■2019年度支出予算



2020年 琉球大学開学70周年

琉球大学は、2020年に開学70周年を迎えます。この記念すべき節目にあたり、琉球大学の発展を期する事業として、また地域社会の発展に貢献しうる事業として「琉球大学開学70周年記念事業」を実施いたします。この事業を通して、琉球大学は地域社会や国際社会で活躍できる人材の育成に取組むとともに、豊かな社会を皆さまと共創して参ります。



国立大学法人琉球大学 第17代学長 ……………西田 睦（右）
 (公財)琉球大学後援財団理事長(株式会社琉球銀行代表取締役会長) …金城 棟啓（左）
 琉球大学同窓会 会長(沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長) ……幸喜 徳子（中央）

琉球大学の歩み

2050年5月22日 琉球大学開学100周年

2020年5月22日
琉球大学
開学70周年

2004年4月1日
 法人化に伴い
 国立大学法人琉球大学へ



1984年8月2日 現在の西原町へ移転

1972年5月15日 沖縄の日本復帰に伴い、国立大学へ

1966年7月1日 琉球政府立大学へ

1950年5月22日
 戦後、首里城跡に
琉球大学開学 (学生562人、職員44人)



琉球大学開学70周年記念事業の内容

大学発ベンチャーの支援 ～未来の起業家を育てる～

学生の創造的なアイデアや本学教員の研究成果を大学発ベンチャーとして事業化するための支援を行います。この事業では、アイデアや研究成果の実用性を検証するための支援に特化し、試作品作成や試運転の資金を研究費として助成します。沖縄県の未来を担う起業家を育て、新しい産業を産み出すとともに新規雇用の創出に貢献します。

奨学・教育研究・国際交流奨励事業の拡充
～社会に貢献できる人材の育成～

公益財団法人琉球大学後援財団は、長きに亘り「学生への奨学支援」、「大学院生の国際学会における研究発表の支援」などの教育研究支援、さらには「学生の留学派遣及び外国からの留学生受入れの支援」等、国際交流奨励事業の支援を行っています。琉球大学の開学70周年を機に、これまでの琉球大学への支援事業を拡充し、学生の教育研究環境を充実させることで地域社会や国際社会で活躍できる人材を育てます。



地域連携の企画展

～地域の活性化-企業と琉球大学の連携～

沖縄県の産業振興並びに地域振興を図るため、「琉球大学:これまでの地域連携事業、これからの教育・研究シーズの地域連携企画展」を開催します。この企画展では、さまざまな企業と琉球大学との連携事業の成果を公開し、本学教員の研究シーズを紹介し、企業の皆さまと琉球大学との新たな連携のチャンスの場を提供し、企業における製品開発や技術開発の促進、地域産業の活性化につなげます。



国際交流シンポジウムの開催

～琉球大学からアジア・太平洋地域へ～

アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指して、琉球大学とアジア・太平洋地域の大学とのコンソーシアムシンポジウムを開催し、互いの連携を強化します。シンポジウムでは環境問題や教育問題など沖縄県が抱える問題、すなわち島嶼地域にとっての共通課題について議論し、アジア・太平洋地域の大学が共に解決に向けて取り組むための足がかりとします。



記念式典及び記念誌の発行

琉球大学の社会における役割を再確認するとともに、これからの琉球大学のあるべき姿についてより多くの方々と語り合う機会として記念式典を執り行います。また、主として開学60周年以降の大学の発展の歩みを記念誌としてまとめます。



キャンパス環境の整備

～自然あふれる憩いの場の遊歩道～

大学の門から始まる遊歩道をキャンパス内に整備し、地域の皆さまの憩いの場を提供します。沖縄県には日本の本州には見られない亜熱帯の樹木や植物が生育しています。それらの植物を鑑賞しながら散歩ができる遊歩道は、本学関係者だけでなく、地域の皆さまにも散歩できる空間としてご利用いただけます。さらに、障がい者用の駐車場を整備し、本学への来訪者が安全かつ安心して訪問できる環境を整備します。

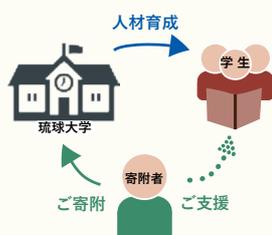
基金による人材育成・地域貢献

琉球大学では、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していく事を目的に琉球大学基金を設置し、広く社会からいただいた寄附金による支援事業を実施しています。使途を特定せず琉球大学基金運営委員会承認のもと事業が実施される琉球大学一般基金と、特定の使途を目的とした6つの特定基金が設置されています。

琉球大学一般基金

学生の支援・教育研究振興等の大学運営全般への支援を実施しています。

- ・学生の課外活動及び就職等への支援
- ・研究活動への支援
- ・社会との連携事業
- ・国際交流事業への支援



琉球大学QUEST基金

琉球大学学生の国際交流支援のためにと本学卒業生からいただいた3億円の寄附金を主な原資として設置した基金です。

未来へつながる学生の探究心の向上に資する学生の教育研究活動推進に必要な事業支援のため、次の各種サポート事業を行い、多様な考えや価値観を許容し、寛容で柔軟な思考能力を持ったグローバル社会で活躍できる学生育成の支援を行っています。

- ・短期交換留学生(協定派遣)の生活サポート
- ・短期派遣研修プログラムサポート
- ・大学院学生の海外研究サポート
- ・短期交換留学生(協定受入)の生活サポート
- ・海外留学準備サポート(語学能力試験費用の助成)
- ・学生生活の支援等



琉球大学修学支援基金

経済的に修学が困難な学生への支援として給付型奨学金等を実施しています。

- ・授業料、入学金又は寄宿料の全部又は一部を免除する事業
- ・学資金を貸与し、又は支給する事業等



琉球大学岸本遺贈基金

琉球大学岸本遺贈基金は、琉球大学5期卒業生で米国在住の岸本ファミリー個人慈善基金創設者・岸本正之氏が多摩子夫人と共に、地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成等を目的として設立されました。

当基金は、米国にある岸本ファミリー個人慈善基金で管理・運用され、毎年20～50万ドルを基金元金に積み増し、2029年までに583万ドル(1ドル=120円換算で約7億円)規模のエンダウメント基金となる予定です。琉球大学へ運用益による毎年のご寄附をいただいております。平成30年度は下記の事業を実施しました。

- ・交換留学支援制度により海外協定校へ留学する学生に対する支援
- ・外国人留学生(特に太平洋島嶼地域から受入れ)に対する支援
- ・グローバル人材育成事業により海外の教育研究機関等に派遣する女子大学院生に対する支援



■岸本ご夫妻

琉球大学結転生(ゆいまーる)基金

沖縄県における母子家庭の生活レベルの格差は、子どもの貧困問題を生み出し、さらに教育、将来の生活の格差となり、世代を超えて更なる子どもの貧困を引き起こす「貧困の連鎖」という社会問題となっています。

沖縄県の教育・学術界を担っている、或いは県内において大企業に匹敵する雇用の機会を提供できる琉球大学として、この地域の問題について看過せずに、地域とともに解決に向けて取り組んでいます。

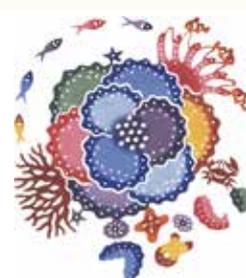
- ・母子家庭の母親の雇用創出
- ・母子家庭の子どもの就学支援



琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金

男女共同参画を推進し、次代を担う女性人材支援事業を実施しています。

- ・女子大学院生、学生への育成・支援
- ・若手女性研究者の研究力強化への支援
- ・女性研究者が安心して働ける職場環境の整備等



沖縄健康医療推進基金

令和6年に西普天間住宅地区跡地へ移転予定の医学部及び同附属病院において、より快適で安全な医学教育・研究、診療環境の整備等の事業を実施しています。



深い学識と豊かな人間性をベース

人文社会学部

学部長 安藤 由美

多様な社会や文化と共生しつつ、沖縄を始めとする地域社会の持続的発展に貢献できる人材を養成する

人文社会学部は、国際法政学科、人間社会学科、琉球アジア文化学科の3つの学科からなり、人文科学・社会科学の専門的、学際的な分野において真理を探求し、それを基に、個人の尊厳と基本的人権を尊重する平和・共生社会の形成者、社会全体の持続的発展に寄与する人材の育成を目指しています。

法学、政治・国際関係学、哲学・教育学、心理学、社会学、琉球とアジアを中心とする歴史・民俗学、言語学、文学の8つのプログラムを提供しながら、学問の枠組みを超えるような総合的・学際的な教育体制を整えています。

特徴ある研究分野として、琉球史や琉球諸語研究があげられ、世界的な研究の中心となっています。



国際地域創造学部

学部長 石原 昌英

「専門基盤力と地域国際基盤力」を身につけ、複雑化・多様化する国際及び地域課題に挑戦し、解決する高い専門能力を有する人材を養成する

2018年度(平成30年度)から、法文学部の4専攻課程、観光産業科学部の2学科の組織を再編してスタートした国際地域創造学部は、複合分野(観光、経営、経済、文学・言語、地理・歴史・人類学)の学際的学び及び各専門分野における体系的な学びを通して、「専門基盤力と地域国際基盤力」を身につけ、複雑化・多様化する国際課題及び地域課題に挑戦し、解決する高い専門能力を有する人材を養成する教育・研究を行うことを目的としています。

観光地域デザイン、経営、経済学、国際言語文化及び地域文化科学の5つのプログラムからなり、地域性と国際性を合わせた複眼的思考によって、「地域振興」、「産業振興」、「文化振興」に貢献できる人材の育成をめざす「未来志向型の教育」を展開していきます。



教育学部

学部長 高良 倉成

地域に目を向け、教育現場に根ざした理論と実践を兼ね備えた専門家を養成する

教育学部は、学校教育教員養成課程で小学校と中学校、及び特別支援学校の教員を養成することを目的としています。この課程の修了者は小学校一種、もしくは中学校一種の教員免許状、さらには特別支援学校一種の教育免許状を取得します。

カリキュラムは主に、小中学校の教員(特別支援教育を含む)や教育関係の専門家になるための確かな理論と方法、そして実践力を得ることを重視し、そのために特に附属小中学校や市町村の公立学校、その他関係機関と密接に連携することに力を入れています。さまざまな関係教育機関などに参加体験することで、地域で活躍できる人材を養成できると考えています。



に地域と国際社会で活躍できる人材を育成

理学部

学部長 伊澤 雅子

基礎科学の英知で「無理」を「夢理」に変える未来創造の学舎

理学部は、真理探究を唯一の目的とするのではなく、基礎科学の英知を持って地域社会と国際社会に貢献することも重要なミッションだと考えています。沖縄の持つ特異な歴史的背景と、亜熱帯島嶼の自然探究を通して、本学部はサンゴ礁科学のような他に比類なき個性を国内外に発揮してきました。現在、数学、物理、地学、化学、生物の5分野の教育研究を、数理科学科、物質地球科学科、海洋自然科学科の3学科で行っています。時代の要請に従って自らの形と役割を変化させてきた理学部には定型はありません。

理学部は、基礎科学の英知を駆使して「無理」を「夢理」に変えることができる未来創造型人材の育成を目指しています。



医学部

学部長 石田 肇

医学・医療の進歩に柔軟に対応しつつ、さらに高いレベルを目指す国際的人材を養成する

医学部は、医学と保健学に関する専門の知識と技術を修得し、高い倫理性を身に付け、医学・医療の進歩や社会的課題に柔軟に対応できる医師、研究者、保健・医療技術者を育成することを目的としています。島嶼地域医療の充実をはじめ、地域住民の医療、福祉、保健の向上に貢献するとともに、国際性豊かな医学部として東南アジアを主とする諸外国との学术交流及び保健・医療協力を寄与しています。このため、教育においては国際医療や離島医療を含む地域医療の場でリーダーシップを発揮できる医療人の養成を目的とした特色ある教育を実施しています。

これらを通じて、国際性豊かな医学部としてアジア・太平洋地域の国々での国際医療協力を積極的に推進しています。



工学部

学部長 和田 知久

技術者倫理と高度な専門知識を有し、豊かな創造力と実践力を備えた人材を育成する

工学部は、1学科体制となり、7コース(機械工学コース、エネルギー環境工学コース、電気システム工学コース、電子情報通信コース、社会基盤デザインコース、建築学コース、知能情報コース)を提供し、幅広い教養と技術者倫理及び高度な専門知識を有し、社会及び地域環境保全や平和に貢献し得る、豊かな創造力と実践力を備えた人材の育成を目的としています。

科学技術の高度化、先端化に伴い、技術者及び研究者には高い知性と鋭い洞察力が要求されています。社会基盤デザインコースの教育プログラムは、JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を受けています。また産業界との連携も強く、インターンシップ制度や、自主的に考え問題解決ができるような自立的人材の育成に力を入れています。



農学部

学部長 和田 浩二

亜熱帯地域の条件を活かした、バイオサイエンスのフロンティアをめざして

農学部は、我が国で唯一亜熱帯地域に立地している農学部であり、亜熱帯地域農学科、亜熱帯農林環境科学科、地域農業工学科および亜熱帯生物資源科学科の4つの学科に14の教育コースが設置されています。

本学部は、沖縄の亜熱帯島嶼性という特性を最大限に活かし、生物の生存環境と人間の共生を目指して、持続的食料生産、地域農業、環境保全、生物資源・エネルギー利用、栄養・健康・長寿および発酵・生命に関する教育と研究を行い、地域社会ならびに国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目指しています。

農学は自然科学と社会科学の基礎から応用までを包含する総合科学です。その特性を考慮し、授業科目は講義、演習、実験、実習、セミナーをバランス良く組み合わせてカリキュラムを編成しています。



地域の特性を活かし、より高度な

人文社会科学研究科 (博士前期課程) (博士後期課程)

研究科長 安藤 由美

高度な分析能力と実践的判断力を持つ 専門職業人を育成

人文社会科学研究科では、社会人大学院生も受け入れ、そのニーズに対応するために夜間及び土曜日にも授業を行っています。学生の能力や研究課題に応じて専攻や研究科を超えた広範囲な科目履修が可能です。

博士前期課程では、高度な人文社会科学を体系的に展開する教育体制を整え、変動する現代社会の問題や課題に柔軟に対応できる、高度な分析能力と実践的判断力を持つ専門職業人を育成することを目的としています。

博士後期課程では、琉球・沖縄研究、日本研究を中心としつつも他の地域をも含む世界の諸地域を対象とし、「比較」の観点を備えた人文社会科学の分野で主導的役割を担うことのできる研究者を養成します。



外国人留学生特別プログラム

(博士後期課程)

海外で沖縄研究、日本研究を主導する人材を養成

人文社会科学比較地域文化専攻では、2015年度から主として中東欧諸国、南米諸国からの国費留学生を対象に特別プログラムを提供しています。学年暦の開始を4月、修了を3月に設定し、授業は日本語で行っています。本プログラムでは、琉球・沖縄研究、日本研究で修士号を取得した留学生を対象に、博士後期課程の教育を行っています。博士号を取得後は、母国の大学等の研究機関において人文科学・社会科学の分野で主導的役割を担い、沖縄研究、日本研究を遂行する人材を養成することを目的としています。

観光科学研究科

(修士課程)

研究科長 荒川 雅志

さまざまな分野に関連する観光学を学際的な視野で考える力を養う

観光科学研究科の特色は、学際的かつ専門的な知識を身につける事ができる教育プログラムにあります。この教育プログラムでは、サステナビリティ(持続可能性)を観光学の基礎に位置づけ、ツーリズム・ビジネス、ツーリズム・デベロップメント、ツーリズム・リソースマネジメントの3領域に関する基礎的知識を習得し、さらに1領域に関して深く研究することとしています。また、日本を代表する観光地である、沖縄の地域特性に関する授業を開設しています。本研究科は観光立国の実現に向けて、海外、日本、そして沖縄県において観光振興の牽引役と成る高度な専門職業人の育成を目的としています。



法務研究科

(専門職学位課程)

研究科長 清水 一成

社会の多様化に対応できる人権感覚と国際的視野を持った法曹を養成

法務研究科では、沖縄という地域がもつ国際的特性と地域的特性を認識し、国際的視野をもちながら、地域の法的ニーズに応え、ローカルとグローバルな視点を兼ね備えつつ、性の多様性を尊重するグローバルな法曹の養成に努めています。地域の問題に取り組むため、沖縄企業法務などを開講し、米軍基地法、日米関係など特色ある科目も設置しています。またインターナショナル・ロイヤーを目指せるよう、アメリカ法、法律基礎英語、アメリカ憲法などを用意し、さらに、LGBTQを含む性の多様性を尊重する法曹を養成することを目指した科目も設置しています。学生生活のサポートのために、指導教員、就学支援委員制度を導入し、沖縄弁護士会との協力体制も充実しています。加えて、2019年度より有職者を対象とした夜間コースを設置し、夜間・土日に開講される講義のみを受講することで修了できるようになりました。



教育学研究科

(修士課程) (専門職学位課程)

研究科長 高良 倉成

学校現場における高度な実践的指導力とリーダーシップを発揮できる人材の養成

教育学研究科は、修士課程と専門職学位課程との二本立てでその教育課程を編成してきました。ただ、多様な教育の場で専門的力とリーダーシップを発揮できる教育人材の養成を担ってきた修士課程は、令和2年度から学位課程としては廃止され、教育学研究科としては専門職学位課程(教職大学院)に一元化する予定です。

教職大学院は今まで、学校マネジメント、教科指導、生徒指導、学級経営などについてのより高度な実践的指導力の修得を目指した教育課題を提供してきましたが、今後は修士課程の財産を生かして、教科領域の実践的指導力育成をさらに増強するかたちで再編成されることとなります。



医学研究科

(修士課程) (博士課程)

研究科長 石田 肇

多様なニーズに対応し、変化に対応できる力を備えた人材を育成

医学研究科は、医学分野全般において特色ある研究を通して近年の医学・医療のダイナミックな変化に対応できる自己改新力と生涯持続力を持った優れた人材を育成することを目的としています。

本研究科では社会人大学院生や、医学部以外の人材も幅広く募集し、大学卒業歴を問わず資格審査で学生を受け入れており、社会人学生にも受講しやすいよう、夜間講義を実施しているほか、講義日以外にも、DVD等による講義の聴講も可能にしています。生活環境に合わせて履修できる長期履修制度や、修士課程から博士課程まで最短4年で修了可能な早期修了制度も準備しています。



プログラムで社会に貢献する

保健学研究科 (博士前期課程) (博士後期課程)

研究科長 福島 卓也

心身の健康・長寿を探究する国際的な研究者、指導者を養成

保健学研究科は、人間健康開発学と国際島嶼保健学の2つの研究領域から構成され、心身ともに豊かな健康・長寿に役立つ研究能力を有する研究者および指導者を養成することを目的としています。

沖縄の社会文化的環境や亜熱帯性自然環境を基盤とした健康・長寿の維持増進および再生に役立つ研究、健康資源の解明に関する研究、アジア・太平洋地域の島嶼地域保健の課題とその対策に関する研究などユニークなテーマに取り組んでいます。

近年では、東南アジア諸国より多数の外国人留学生を迎え、また外国人教官を招聘し、国際性豊かな人材を育成するための教育を展開しています。修了生の多くは国際保健分野で活躍しています。



外国人留学生特別プログラム

(博士前期課程) (博士後期課程)

東南アジア・太平洋諸国の公衆衛生・保健医療に寄与できる人材の育成

保健学研究科では2015年度より、東南アジア・太平洋諸国を中心とした留学生を対象に、特別プログラムを提供しています。学年暦の開始を10月、修了を9月に設定し、授業は英語で行っています。本プログラムでは東南アジア・太平洋諸国の公衆衛生や、保健医療に関する問題とその解決策の提言について研究を行い、自国の公衆衛生の改善に寄与できる人材の育成を目的としています。

これまでフィリピン、ラオス、インドネシアから留学生を迎え、国際性豊かな研究が展開されています。またコースでは、日本人学生も留学生とともに学び、グローバルに活躍する人材の育成のための環境を作っています。国際保健に関する研究を実施し、グローバルヘルス関連講義からの知識の習得だけでなく、共同研究実施を通じて、学生同士の相互学習が積極的に行われています。

理工学研究科 (博士前期課程) (博士後期課程)

研究科長 伊澤 雅子

伝統的な理学および工学の学問分野に加え、新しい学際複合領域の大学院教育

理工学研究科には、工学系分野と理学系分野の博士課程があり、前期課程は、工学系が4専攻(機械システム工学、環境建設工学、電気電子工学、情報工学)、理学系が3専攻(数理学、物質地球科学、海洋自然科学)、後期課程は、生産エネルギー工学、総合知能工学、海洋環境学の3専攻で構成されています。日本最南端に位置する理工系大学院として、独自のスタンスで沖縄の地域特性を活かしたユニークな教育研究を展開しており、伝統的な理学および工学の学問分野に加えて、「亜熱帯」、「島嶼」、「海洋」の三つのキーワードに関わる新しい学際複合領域の大学院教育にも取り組んでいます。理学および工学に加えて「学術」の学位も提供しています。



外国人留学生特別プログラム

(博士前期/後期課程) (博士前後期一貫課程)

アジア・太平洋島嶼国等からの留学生を対象にした研究者の育成プログラム

理工学研究科では、英語で学位を取得できる特別プログラムを提供しており、主にアジア・太平洋島嶼国・中東・アフリカ各国などから多くの留学生が参加しています。学年暦の開始を10月と4月、修了を9月と3月に設定し、募集、選抜、授業、実習・論文作成指導のすべてを英語で行っています。「アジア太平洋工学デザインプログラム」では、熱帯・亜熱帯・島嶼諸国が抱える今日的な問題を解決することができるグローバル工学人材の育成を目的とし、「統合型海洋科学国際展開プログラム」では、熱帯海洋の生物多様性・環境の保全、海洋関連資源の持続的利用、自然災害の防災に関する高度化統合教育を行い、熱帯海洋諸国が直面する重要課題の解決に、広い視野を持って寄与できる人材育成を目的としています。また「サンゴ礁生物学人材養成プログラム」には日本人学生も参加し、国際人的ネットワークの構築を目的としています。

農学研究科

(修士課程)

研究科長 和田 浩二

亜熱帯農学の幅広い分野を網羅した教育プログラムで、社会に貢献する人材を育成

農学研究科は、グローバルに変容する社会に対応でき、かつ広く社会に貢献する人材を育成します。環境に調和した生物資源の安定的生産や持続的利用に独創的に取り組むとともに、亜熱帯農学の幅広い分野を網羅した体系的な教育プログラムを編成し、農学に関する総合的な知識と沖縄県を含む亜熱帯地域の農業に関する課題に対応できる人材を育成しています。

カリキュラムは基本教育科目、専門科目と展開応用科目から構成されています。熱帯・亜熱帯の農業の発展に寄与できる高度な専門知識や技術の修得、食・農・環境・資源の課題に関する教育および研究を行う実体験型プログラムの他、幅広く深い学習ができる教育プログラムを提供しています。



鹿児島大学大学院連合農学研究科 (博士課程後期)

環境と調和し、安定的な食糧生産と技術革新を担う指導者を育成

鹿児島大学大学院連合農学研究科は、日本の食糧生産基地である九州・沖縄において、農林水産業のさらなる発展を目指し、環境と調和した安定的食糧生産および技術革新を担う指導者育成を目的としています。琉球大学、佐賀大学、鹿児島大学が連合し教育研究体制を整えた博士課程大学院です。温帯から熱帯の資源の生産・利用を中心に、地域・国際農水産学、環境農水産学および先端生命科学に関する高度な専門的能力と豊かな学識を備えた研究者を育成し、農水産学の進歩および地域の発展に寄与する事を目的としています。また、東アジアにおける農水産学の教育研究の中核となる事を目標に、社会人ならびに海外の留学希望者を積極的に受入れています。

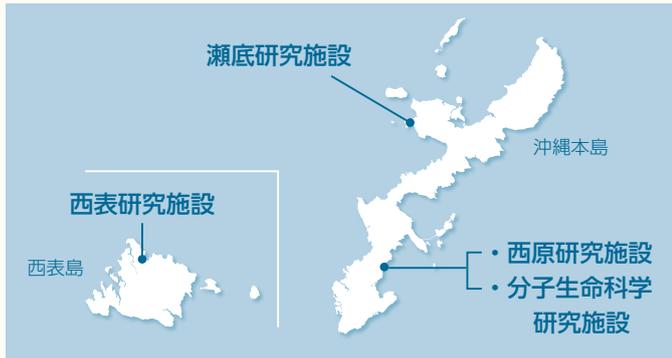


研究を支える充実した附属研究施設

熱帯生物圏研究センター

センター長 松崎 吾朗

熱帯生物圏研究センターは、西原研究施設、瀬底研究施設、西表研究施設、分子生命科学研究施設から成り、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にあるさまざまな生命現象に関する研究を行っています。おもにサンゴ礁生態系の形成や機能の解明に関する研究、亜熱帯島嶼環境下における生物多様性の現状や形成過程に関する研究、有用生物資源の探索および有効活用、効率的な生物生産に関する研究などを行っています。また当センターは共同利用・共同研究拠点として、国内外研究者の亜熱帯における研究活動拠点としても機能しています。



■熱帯生物圏研究センター、各研究施設の配置。沖縄県内各地にまたがる



■瀬底研究施設



■野外調査潜水



■西表研究施設



■サンゴ礁は研究課題の宝庫



■西表島のマングローブ林の面積は日本最大



■西原研究施設



■分子生命科学研究施設

島嶼地域 科学研究所

所長 藤田 陽子

島嶼地域科学研究所は、沖縄をはじめとする国内外の島嶼地域を研究対象とし、島嶼としての特性に起因する地域課題について、人文・社会科学分野を軸とした多分野融合型研究を展開しています。多くの小島嶼からなる沖縄は、国際性・多様性・独自性といった島嶼の特性の宝庫です。研究対象や比較対象に恵まれた、島嶼地域科学のフィールドとしての優位性を活かして、島々の文化やコミュニティの多様性、海を介した島外との関係性、島嶼に適した社会・経済システムに関する研究等を軸に多彩な研究に取り組んでいます。また、複数の研究プロジェクト等を通して国内外の研究者や研究機関との共同利用・共同研究を推進するとともに、学術情報データベース等の構築を附属図書館との協働により進めています。研究成果は出版物や公開シンポジウムなどを通して社会に公開・還元しています。



島嶼防災 研究センター

センター長 藍壇 オメル

島嶼防災研究センターは、地震、津波、地盤災害(斜面崩壊、土石流、堰止め湖、シンクホールなど)、台風、洪水等の自然災害を研究対象とし、奄美大島から与那国島まで多くの島々で構成される長さ1300kmに及び広大な南西諸島地域の総合的な防災研究機関です。当センターはレンタルラボ形式で、地震・地盤問題を対象とする「地殻工学防災研究所」、災害を受けた構造物を早急に評価するシステムを開発している「NPO法人グリーンアース」、災害時のコミュニケーションに特化した研究の「一般社団法人全国自治会活動支援ネットワーク沖縄支部」など研究室が入居し、本学教員が共同で防災に関わる研究活動を行えるシステムを導入しています。また、自然災害に関して平成30年より学生と社会の防災教育を目的として自然災害再現施設を導入し、一般公開しています。



多様な学修スペースの整備や大学院生による相談窓口の設置 充実した沖縄資料に県内外の研究者も注目

附属図書館は本館と医学部分館があり、あわせて約100万冊の図書・雑誌が利用できます。資料の閲覧・貸出のほか、本館には学生のアクティブな学びをサポートするラーニング・commonsや、グローバル教育に関する活動の場であるグローバル・commons津梁など多様な学修スペースがあります。また、レポートの書き方や英語・留学に関して大学院生からアドバイスを受けられる相談窓口も設けています。

さらに、沖縄関係の資料が充実しているのが特徴で、学生・教職員だけでなく、県内外の多くの研究者にも利用されています。



■本館2階ラーニング・commons



■本館3階閲覧室

学内共同教育研究施設

研究基盤センター

センター長 平井 到

研究基盤センターは機器分析施設、環境安全施設、RI施設、化学物質管理室、極低温施設の5部門からなり、各種共同利用機器の維持管理や実験廃液処理、排水検査、RI(放射性同位元素)管理、化学物質・高圧ガス管理支援、液体窒素・液体ヘリウムの供給、各種セミナーの企画開催など幅広い分野で全学の教育研究支援を行っています。また、学外向けサービスも行っています。



総合情報処理センター

センター長 千住 智信

総合情報処理センターは、学内コンピュータネットワーク設備を管理運営し、学内の情報処理教育環境と研究環境の充実を図り、ICT活用のための教育基盤を提供しています。また、広帯域ネットワークおよび無線LANの管理、e-ラーニング等主要なインターネットアプリケーションとネットワークサービスに取り組み、さまざまな情報サービスを提供するとともに、学内の学生と教職員にICT活用のための技術的支援を行っています。また、情報セキュリティ確保のため、2015年4月13日にISMS認証取得を果たしています。さらに、情報処理に関する研究ならびに次世代学内コンピュータネットワーク構築のための研究開発を行っています。

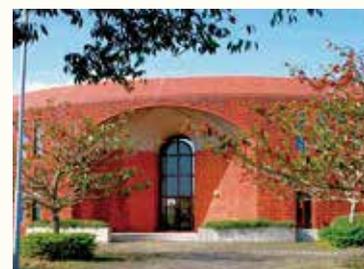


博物館(風樹館)

館長 立田 晴記

17万点あまりの貴重な資料を収蔵 データベース公開で、標本情報の発信も行う

琉球大学博物館(風樹館)は、学内の研究者が教育や研究活動の一環として、主に琉球列島で収集した約17万点の標本や資料を収蔵しています。一階にある常設展示室では、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナなどの希少生物の標本をはじめ、首里城関連の考古資料、伝統工芸資料、農具などの民俗資料を展示しています。また、さまざまな動植物が観察できる自然学習の場として「学校ビオトープ見本園」を併設しています。2015年には、全国学校・園庭ビオトープコンクール(主催・日本生態系協会)で日本生態系協会会長賞を受賞し、特に地域とのパートナーシップの観点で優れていると評価を受けました。琉球大学では「地域へ開かれた大学」という方針のもと、大学が生産するさまざまな学術情報を学外へも広く提供しています。当館では、広く学外の方々にも収蔵資料を活用していただけるよう、ホームページ上に標本データベースを開設し、標本情報等の発信を行っています。また、地域への貢献活動として、小学校などへの出前授業や教職員の研修会なども実施しています。



■自然系展示室

教職センター

センター長 上地 完治

教職センターは、2017年7月に、教育学部附属の教育実践総合センター及び発達支援教育実践センター並びに教員免許状更新講習実施室を発展的に統合して設置されました。

「教員免許状の取得」といえば一般的には教育学部が頭に浮かぶと思いますが、琉球大学では教育学部を含むすべての学部において中学校または高等学校の教員免許状が取れるようになっています(小学校の教員免許状は教育学部のみ)。教職センターは、こうした琉球大学における教員養成教育が教育実践力の高い学校教員の育成に資する質の高い教育課程となるように、総合的な見地から教職課程や教育実習などの企画・調整・整備等に取り組んでいます。

また、琉球大学は教員免許状更新講習として必修領域・選択必修領域・選択領域をあわせて150～180講習を例年提供しています。教職センターは地域の教育機関(学校・教育委員会)と連携協力して、ともに沖縄県の教育の向上にも努めています。



附属学校

教育学部附属小学校

校長 島袋 優

教育目標に「一人一人が夢をもち、未来を生きる力のある子」を掲げています。

21世紀は個性を大事にする時代であることをもとに、一人一人が将来の目標となる大きな夢をもち、自らの未来を自分の力で生きることができるとの育成を目指しています。また、基本的な教育理念のもとに、知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成をおこなっています。

総定員630人全20クラス

教育学部附属中学校

校長 與那覇 直樹

「よく考え、豊かに感じ、自発的に行動する生徒の人間性を形成する」を教育目標とし、生徒に生きる力をはぐくむことを目指しています。学部教員と共同研究を行いながら、創意ある教育活動を展開し、物事をよく考え、自ら進んで課題解決に粘り強く取り組む生徒の育成に努めています。また、教員養成として教育実習生を受け入れ、学生に対し教育実践者としての資質を磨かせるほか、地域貢献として研究・実践の成果を広く公開することで、公立学校等との連携を図っています。

総定員480人全12クラス

学部附属教育研究施設

【医学部】実験実習機器センター センター長 筒井 正人

医学研究と医学教育の推進に資するため、医学部の共同利用施設として、個々の研究室単位では対応出来ない実験機器の運用と技術支援を行なっています。

動物実験施設

施設長 高山 千利

医学部及び関連領域の教育・研究に資するため、実験用動物の飼育管理、動物実験、代替実験及び実験用動物に関する教育、開発、研究等を行っています。

【工学部】工作工場

工場長 野底 武浩

工作工場は工学科機械系分野のものづくり教育の拠点です。「ものを作る正確さ、早く効率よく安全に作る。」を学ぶ工作工場です。ものづくりのための講義、材料加工学実習があり、高度技術者養成の立場から、幅広いテーマと内容で少人数の班分けによる実習を実践しています。

進化する加工技術に対応するマシニングセンタやCNC工作機械も設置し、それらを制御するプログラミング教育も重点的に行っています。さらに、工学実験や卒業研究及び大学院の研究に関わる多種多様な機器や装置の製作を通して教育研究の支援を行っています。

【農学部】亜熱帯フィールド科学教育研究センター

センター長 内藤 重之

亜熱帯フィールド科学教育研究センターは、農学部隣接する千原フィールド(農場、上原研究園)と沖縄島北部に所在する与那フィールド(演習林、里山研究園)の2つのフィールドを有しています。

千原フィールドにおいては作物栽培、施設園芸、畜産などに関して、与那フィールドでは森林などに関して、農学の基礎から応用まで幅広く実践的な教育研究を担っています。



■パインアップルの管理実習

琉大の特色ある研究を推進

研究推進機構

機構長 木暮 一啓

研究推進機構の役割

研究推進機構は、基盤的研究ならびに沖縄の地域特性を反映した特色ある研究の一層の強化を図ることを目的として、平成27年に設置されました。既存の全学研究所・研究推進組織や博物館(風樹館)、研究基盤センターなどに加え、部局の枠を超えた研究プロジェクトの受皿となる戦略的研究プロジェクトセンター、ならびに研究企画室から構成されています。

戦略的研究プロジェクトセンターは、特色ある研究プロジェクトの中核となる研究者が研究に専念できるように支援し、本学の研究水準の向上に貢献することを目的とした組織です。従来の研究テーマを深化させるとともに、学問分野や所属部局の枠を越えた、新たな研究領域の開拓にも取り組んでいます。



6つのとがり研究

本学では研究力データ分析に基づいて、「熱帯・亜熱帯」、「島嶼・海洋」、「琉球・沖縄文化」、「健康・長寿・国際感染症等」の4分野を特色ある研究領域「研究のとがり」として推進しています。

さらに研究ニーズ調査に基づいた「地域課題解決型」の研究テーマも推進しています。

平成31年4月1日現在、それらの研究領域に関わる6つの研究プロジェクトを実施しています。「熱帯・亜熱帯」では外来生物プロジェクトが沖縄を外来生物侵入の最前線として研究が進

んでいます(辻教授)。

環境適応の視点で「島嶼・海洋」ではサンゴ礁(酒井教授)や海洋生物(竹村教授)のプロジェクトを実施しています。また、工学系では島嶼で重要な再生可能エネルギーの研究がスタートしました(千住教授)。「琉球・沖縄文化」では、琉球諸語における言語系統樹の研究が進んでいます(狩俣教授)。「地域課題解決型」では防災の視点で地域整備のプロジェクトを実施しています(中村教授)。「健康・長寿・国際感染症等」については医学部を中心に推進しています。



サンゴ礁
酒井 一彦 教授



外来生物
辻 瑞樹 教授



文化多様性
狩俣 繁久 教授



地域整備
中村 真也 教授



海洋生物
竹村 明洋 教授



再生可能エネルギー
千住 智信 教授

研究支援体制

研究マネジメント高度専門職URA

研究企画室は、研究マネジメントを行う高度専門職員であるリサーチ・アドミニストレーター(URA)が所属する研究推進のための組織です。本室では、研究活動に関する調査・分析、研究倫理向上に資する支援、科研費などの競争的資金の獲得支援、研究プロジェクトの企画・活性化、研究成果の発信、国際的な研究拠点構築支援など多様な人材を活かす環境整備支援の活動を行っています。

共用機器システム

研究基盤センターや戦略的研究プロジェクトセンターを中心に研究機器の全学的な共用システムが運営されています。Web予約や課金システム、入退出管理システムなどにより、すべての教職員が利用しやすい機器共用の環境整備を行っています。

ます。主な対象機器にはDNAシーケンサーやセルソーター、核磁気共鳴装置(NMR)、電子顕微鏡などがあります(計64台)。令和元年度からは、沖縄県内の研究機関とも研究機器運用の連携を始めています。

ゲノミクス解析支援チーム

ゲノミクス研究を進展させるため、部局の壁を越えたゲノミクス解析支援チームを平成28年に立ち上げて活動を開始しました。本チームは部局を横断した教職員で構成され、全般的な支援や技術・解析指導等を行っています。平成30年度も定期的なミーティングとゼミの開催により、学生や若手教員からの研究相談や解析支援、技術指導を行っています(計18案件)。これにより各種研究活動が活性化されると共に、部局を超えた研究者間の交流も推進されています。



グローバル教育支援機構

機構長 井上 章二

グローバル教育支援機構は、本学の教育の目的と理念に沿って、教育水準の向上とグローバル化を図るとともに、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会に求められる人材を育成することを目的として、学内共同教育研究施設を統合し、平成27年7月1日に設置されました。

当機構のもとに、アドミッション部門(アドミッションセンター)、大学教育支援部門(大学教育センター)、国際教育支援部門(国際教育センター)、キャリア教育支援部門(キャリア教育センター)、保健管理部門(保健管理センター)の5つの部門が置かれ、各部門が連携しながら、より効果的な教育・学生支援を行うとともに、学生の国際交流のさらなる推進などに取り組んでいます。



■海外の大学との双方向授業(国際教育センター)



■健康相談・カウンセリング(保健管理センター)



■県外オープンキャンパスin名古屋を開催(アドミッションセンター)



■合同企業説明会(学内開催)(キャリア教育センター)

地域連携推進機構

機構長 牛窪 潔

地域連携推進機構は、地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門の1室2部門からなり、本学の地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる事業を全学的かつ一体的な観点から戦略的に推進し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに、地域連携の諸活動を通して本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的としています。また、学内の各学部・研究科や、大学の機能強化のための全学的組織である研究推進機構、グローバル教育支援機構との協働、そして学外の各種機関(産業界や行政機関、高等教育機関等)との積極的な連携など、国立大学改革における重点支援の3つの枠組みの中で「地域貢献型大学」を選択した本学において、「行動するシンクタンク」としての重要な役割を担っています。



■沖縄産学官協働人材育成円卓会議



■「政策立案能力基礎プログラム」でのグループワーク



■マッチングイベント(アグリビジネス創出フェア)



■「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」で学生が主催した市民ワークショップ

ダイバーシティ推進本部

本部長 井上 章二

ダイバーシティ推進本部は、人種・性別・国籍・障がいの有無及び年齢等に関わらず、多様な属性を持った人材が本学の人的資源として活躍できるような支援を行う組織として、平成27年4月に設置されました。多様性のある大学づくりを積極的に推進するため、平成27年3月にダイバーシティ推進宣言とともに、ダイバーシティ推進のための5つの基本方針を採択しました。

また、ダイバーシティ推進本部において、ジェンダー協働推進室を運営主体に、さらなる男女共同参画の推進を図り、積極的な取組みを実施していきます。

大学評価IRマネジメントセンター

センター長 越野 泰成

大学評価IRマネジメントセンターは、教育研究等の改善及び改革に資する活動を推進することを目的として、既存の大学運営推進組織である大学評価センターとIR推進室を統合し、平成29年4月1日付けで設置されました。主な活動は、本学の自己点検・評価に関し、IR(Institutional Research)機能を有効に活用したPDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルによる企画及び調査研究の実施、自己点検・評価の充実及び内部質保証システムの構築、国立大学法人評価委員会が行う業務の実績に関する評価及び認証評価機関が行う教育研究活動等の第三者評価への対応です。IR機能を活用した質保証に関する活動はもとより、戦略的な学内資源の再配分や、重点施策に関する支援の強化にも努めています。

ハラスメント相談支援センター

センター長 矢野 恵美

琉球大学ハラスメント相談支援センターは、国内の大学機関では珍しい、ハラスメント問題に特化した独立の相談機関です。法律と心理学を専門とする教員(センター長1名、副センター長2名)の他、専門の相談員(臨床心理士・公認心理師)が3名常駐しています。大学固有の問題も多いため、各部署の教職員もハラスメント学内相談員を担当しています。



附属病院

院長 大屋 祐輔

高度医療や先進的医療を担い 国際性豊かな医療人を育成する

医学部附属病院は、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」を理念として掲げています。

生命の尊厳を重んじた温かい医療の実践や、地域における保健・医療・福祉の向上、地域医療への貢献をおこないつつ、医学部附属病院の使命として、先端医療技術の開発、応用、および評価を指針としています。また、沖縄県内唯一の特定機能病院であることから、高度医療や先進的医療を担い、日々その使命と役割を果たしています。

医学部附属病院は、平成19年にはエイズ診療拠点病院に、平成20年には、都道府県がん診療連携拠点病院として指定を受けました。続く平成21年には沖縄県肝疾患診療連携拠点病院に、また平成23年にはへき地医療拠点病院として指定を受けています。沖縄県における高度医療および地域医療を担う医療機関として機能するとともに、感染症などの分野で、東南アジア地域における医療への貢献も期待されています。また、おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用した医学教育、再生医療研究センターを活用した脂肪幹細胞を用いた再生医療、およびロボットを用いた手術・リハビリなどの先進医療、などにも取り組んでいます。



■おきなわクリニカルシミュレーションセンター(2012年4月開設)



■再生医療研究センター(2015年6月開設)

URGCC

すべての学部で行う世界を視野に入れた
一貫教育必要とされる人間力を育む

URGCCとは、琉球大学が「学士課程教育の質の保証」を目的として、2012年度より全学的に新しく導入したカリキュラム及び実施体制の総称です。

他の国立大学とは異なった歴史を持つ本学では、沖縄をはじめ県外の学生、アジアを中心とした外国より留学生が集うなど多様な人材が集まる場所となっています。世界へ拓かれ、沖縄と世界の「津梁(架け橋)」となる21世紀型市民の養成を目指し、専門性を有し、幅広い教養を身に付け、新しい時代において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら地域社会や国際社会を積極的に支え、改善していく人材の育成を全学が共通に取り組みます。そのためURGCCの7つの学習教育目標を定め、この目標等に沿って、全学の各学士教育プログラムが、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入の方針(3つのポリシー)を定めています。

各学部・学科等は、授与する学士の専攻分野を踏まえた学士教育プログラムを構成し、URGCC及び各プログラムの学習教育目標に基づき、体系的なカリキュラムを提供します。21世紀型市民として地域及び国際社会において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら解決方法を探求する学習能力を養うために、学生が主体となる実践性のある教育を行います。また、学士教育プログラムでは、学習成果を総合的に評価し、教育の質保証の継続的改善に取り組みます。

URGCC 学士教育プログラム

| | |
|----------|--|
| 人文社会学部 | 法学、政治・国際関係学、哲学・教育学、心理学、社会学、歴史・民俗学、言語学、文学 |
| 国際地域創造学部 | 観光地域デザイン、経営学、経済学、国際言語文化、地域文化科学 |
| 教育学部 | 学校教育 |
| 理学部 | 数理科学、物理系、地学系、化学系、生物系 |
| 医学部 | 医学、保健学 |
| 工学部 | 機械工学、エネルギー環境工学、電気システム工学、電子情報通信、社会基盤デザイン、建築学、知能情報 |
| 農学部 | 亜熱帯地域農学、亜熱帯農林環境科学、地域農業工学、亜熱帯生物資源科学 |



URGCC

Curriculum (琉大グローバルシティズン・カリキュラム)

URGCC-Advanced

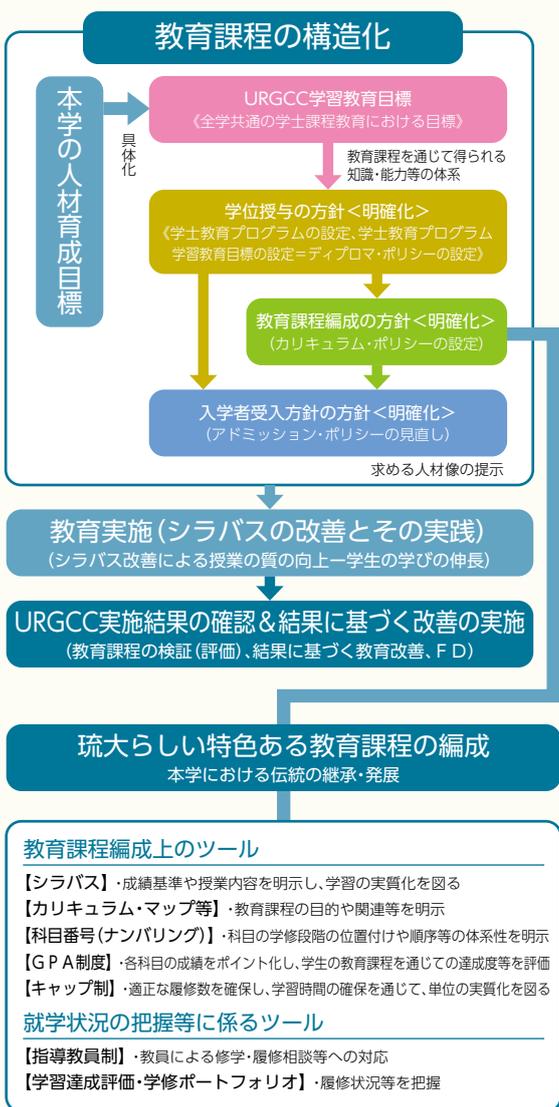
学士課程教育のURGCCの理念を 引き継ぐ大学院教育

大学院課程教育においても各専攻で3つのポリシーを策定し、また、学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークから高度な専門性を修得するリサーチワークへと有機的に繋がりをもった体系的な教育を実施しています。大学院教育の改善を進め、大学院教育の質保証体制を確立するためにも、体系的な大学院教育の推進及び組織的な教育の評価・改善体制の構築が重要で、大学全体として一貫した理念を持ち、学士課程教育のURGCCの理念を引き継ぐ大学院教育が求められます。

すなわち、大学院課程教育においても、博士課程前期(修士課程)、博士課程後期(博士課程)及び専門職学位課程の各専攻を修了した学生が普遍的に獲得することが期待されている知識・技能・態度を概念的に表し(URGCC-Advanced学習教育目標)、琉球大学の学部入学から大学院修了までの一貫した教育を進めるため、2018年度にURGCC-Advancedを導入し、全学的な組織での教育改善活動を推進し、教育の質保証システムを確立しました。

URGCC-Advanced 大学院教育プログラム

| | |
|-------------------|---|
| 人文社会科学研究科(博士前期課程) | 総合社会システム、人間科学、国際言語文化 |
| 観光科学研究科(修士課程) | 観光科学 |
| 教育学研究科(修士課程) | 学校教育、教科教育 |
| 医学研究科(修士課程) | 医科学 |
| 保健学研究科(博士前期課程) | 保健学 |
| 理工学研究科(博士前期課程) | 機械システム工学、環境建設工学、電気電子工学、情報工学、数理学、物質地球科学、海洋自然科学 |
| 農学研究科(修士課程) | 亜熱帯農学 |
| 人文社会科学研究科(博士後期課程) | 比較地域文化 |
| 医学研究科(博士課程) | 医学 |
| 保健学研究科(博士後期課程) | 保健学 |
| 理工学研究科(博士後期課程) | 生産エネルギー工学、総合知能工学、海洋環境学 |
| 教育学研究科(専門職学位課程) | 高度教職実践 |
| 法務研究科(専門職学位課程) | 法務 |



地域とともに、豊かな未来社会 ～ 地域のための「アクティブ・シンクタンク」

琉球大学は地域とともに豊かな未来社会をデザインするため、地域連携推進機構を中心に学内外と連携し、地域に貢献する様々な取組を進めています。

ここでは、産業界や企業、行政及び地域と連携した取組として、商品開発、人材育成、地方創生及び地域の活性化を推進する取組を紹介します。詳しくは、琉球大学地域連携推進機構のホームページをご覧ください。<http://www.chiiki.lab.u-ryukyuu.ac.jp/>

1. 東西南北をつなぐ 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学では、県内の島嶼部を含む6地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置しています(平成31年4月現在)。このキャンパスでは、「サテライト教育システム」を活用した双方向(多方向)型の教育や対面式の出前講座、シンポジウムやフォーラム、ワークショップ等、多様な学習形態による学びの機会を提供しています。

これまでの主な活動実績

【公開講座】

市民ランナーのためのランニング科学講座／沖縄近現代史事始め／気になるこどもの理解・子育て・支援／新人養護教諭のための実務サポート講習／心理リハビリテーション・ボランティア養成講座／電子工作教室等

【公開授業】

海洋の科学／天体観測を通して学ぶ宇宙／琉球語学入門等

【その他】

琉球大学オープンキャンパスの配信／シンポジウムの開催／市民講座等の開催等



■サテライトキャンパスへの配信講座

2. 地域とともに 新たなイノベーションを創出

①琉球大学ブランド商品開発支援事業(平成28年度から実施)

本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した「琉球大学ブランド商品」の開発を支援しており、これまで6つの商品を開発しました。



▲琉球大学カレー

▲琉球大学の泡盛

▲Sun Laver (サンラバー) (化粧品)

▲琉大精油



◀(左)チャンプルスタディ 食べて学べるシマ野菜パン+スープセット(仮称)
(右)石垣島のミルクと乳酸菌のむヨーグルト

②産学官金共同研究スタートアップ支援事業

(平成28年度から実施、県内金融機関との共同事業)

本学の研究シーズと地域・企業のニーズをマッチングし、産学官の連携を支援することにより、地域振興・地域産業の活性化に寄与する事業です。毎年12件程度を支援しており、平成30年度までの支援件数は37件となっています。また、支援の成果を踏まえてさらにステップアップし、他の支援事業獲得や企業との共同研究につながっています。

③琉球大学未来共創フェア(平成30年度から実施)

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」という本学のビジョンの達成に向け、大学が取り組む教育・研究・医療・診療等の成果を広く地域社会に開示し、大学と地域社会や市民との対話の機会となるよう、参加体験型の展示会を開催しています。

本フェアは令和2年の本学開学70周年関連事業にも位置付けられており、今後も継続的に開催する予定です。



■「琉球大学未来共創フェア2019」の様子

④15の春の解消に向けた、沖縄本島と結んだ高校教育の実証実験

(平成29年度から実施、与那国町からの受託事業)

沖縄には、高校が設置されていない離島が多く存在し、15歳の中学校卒業と同時に、島を離れることとなります。琉球大学ではICTを活用した遠隔授業による教育効果と高校のない離島における高校設立の可能性について検証を行っています。

3. 多様な人材を育成するための プログラムの開発

①イノベーション創出人材育成事業(平成30年度から実施)

沖縄県内の経済成長、産業高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みを構築するとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスなど、イノベーションの創出を促進していきます。

をデザインする大学へ として～

②目的別プログラムの開発(平成28年度から実施)

「沖縄産学協働人材育成円卓会議」と連携し、「地域・政策人材育成分野」、「高度専門職育成分野」、「地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成分野」の3分野において、地域づくりを担う人材育成や自治体職員の政策立案能力強化など、これまで19の多様な人材育成プログラムを開発し、本学学生及び社会人に提供しています。

また、開発した人材育成科目は一般社団法人地域公共人材開発機構の認証評価を受け、資格教育プログラムとしての地域認証システムの構築にも取り組んでいます。



■「島嶼地域交流
ファシリテーター
養成講座」の久高島
フィールドワーク

4. 地域と共に取り組む地域創生

琉球大学では、平成25年度から文部科学省補助事業のCOC「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」(補助期間終了後も琉大コミュニティキャンパス(RCC)事業として継続)、27年度からはCOC+事業「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」に取り組んでおり、地域の地(知)の拠点として、地方創生を推進しています。沖縄県や県内市町村との連携協定を締結し、地方創生を担う人材の育成に取り組んでいます。

①離島固有の地域課題克服に向けた学生の取組～「知のふるさと納税」事業

県内の高等教育機関が本島に集中する中、大学や大学生の不在による知の偏在状況とそれに伴う学習・進学意識の希薄化といった離島固有の課題の克服に向けて、平成21年度から八重山、久米島、宮古の各離島地域において、本学の離島出身学生を中心とする学生集団による交流事業を行っています。

中学校や高校を訪問して大学生によるミニ講義や進路相談交流会、中高生の保護者との懇談会を実施したり、青少年の家や公民館での中高生との合宿等の交流プログラムを行っています。(2018年、2019年に「オーキッドバウンティ基金」に選定いただき、本事業に対するご支援をいただいております。)



■中学校でのミニ講義の様子(八重山)



■高校での進路相談会の様子(久米島)

②地域を学ぶ科目群を開講

大学が地域の地(知)の拠点となるためには、学生が地域の魅力や課題を知ることは非常に重要です。そのため琉球大学では、共通教育に「琉大特色・地域創生科目」を設定し、地域を学ぶための科目群を開講しています。

③地域の企業が求める人材を養成

地元自治体や地域企業が求める地域人材のニーズに応えるため、企業と連携した寄附講義を開講しており、地域に関心を持つ多くの学生が受講しています。

④地域をフィールドとした実践教育の実施

通常の授業の他にも、夏季休業を利用した合宿形式の実習を離島において実施し、沖縄のもつ島嶼地域の独自性や多様性について学ぶ機会としています。

⑤「地域創生副専攻」の開設

地域についてもっと学びたいという意欲のある学生には「地域創生副専攻」の履修制度もあります。体系的な学修の機会が提供され、卒業時には副専攻の修了証が授与されます。

このように、地域との連携により地域を学ぶことをとおして、卒業後には地域のリーダーとなれる人材を育成し、地域への定着、地域での活躍を支援しています。



■寄附講義における
空港見学の様子



■自治体との連携による久米島での実習



■地域課題を
テーマにした授業

異文化への理解を深め、国際的



本学は、「国際性豊かな特色ある大学」をめざし、国際的に開かれた大学として各国から多くの留学生を受け入れ、交流協定を締結した大学等へ本学の学生を派遣しています。

また、本学の国際化だけでなく、地域の国際化に貢献するため、地域住民と外国人留学生との交流事業を実施するとともに、地域企業での外国人留学生インターンシッププログラム等を実施し、地域社会における国際理解の促進に取り組んでいます。

グローバル教育支援機構国際教育センターでは、主に学生の外国語学修を支援する外国語ユニットと、主に外国人留学生の本学での学生生活を支援する留学生ユニットの2つのユニットが連携し、学生をグローバル人材として育成するための企画・立案及び教育・指導助言を行うとともに、外国の大学に留学を希望する学生の派遣及び外国人留学生の受け入れに係る支援を行っています。

■国際教育センター



短期研修を含む海外留学プログラムの推進

グローバルな視野の涵養のため、本学では外国の大学で専門分野の教育や研究指導を受けることができる短期交換留学(派遣)制度による海外留学プログラム以外にも、外国語能力の向上や異文化理解の深化を図ることを目的とした2週間から1か月間の海外協定大学等での短期研修プログラム等を実施しています。

また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議が実施する「トビタテ!留学JAPANプロジェクト地域人材コース」を活用して海外で活動する学生に対して、派遣前オリエンテーションや報告会を開催し、その経験がより有意義なものとなるよう支援を行っています。



■トビタテ!留学JAPANプロジェクト報告会

外国人留学生に対する学修や生活支援の充実



■日本語授業の様子

本学では、外国人留学生が留学生生活を安心して過ごせるよう様々な支援を行っています。

国際教育センターは、本学で学ぶ外国人留学生を対象に、初級から上級まで様々なレベルの日本語科目や、日本と沖縄の文化や社会のことを学ぶ日本事情科目を開講しています。また、日本で就職を希望する外国人留学生に対しては、ビジネスマナーが習得できる科目の提供と、専門のカウンセラーによる個別キャリアカウンセリングによる支援を実施しています。

そのほか、日本人学生や先輩である外国人留学生が、チューター学生として外国人留学生の日本語学習や日常生活を個別にサポートする制度や、外国人留学生の異文化環境への適応に対する支援として、異文化カウンセラーによるカウンセリングを行っています。

視野を身に付ける

国・地域別留学生数 (2019年5月1日現在)



琉球大学では、「国際交流の推進」を基本理念の一つとして、海外の大学等との教育・研究交流を推進しています。現在40か国・地域の114大学(平成31年3月31日時点)と国際交流協定を締結しています。これらの協定大学のうち94大学と「学生交流協定(覚書)」を併せて締結しています。その覚書に基づく交換留学制度による学生の相互派遣は、広い視野とグローバルな思考力を育む様々な取組のなかでも基盤となる事業となっています。

地域社会における国際理解促進のための取組

本学は、地域に開かれた国際交流を積極的に推進するため、外国人留学生を地域の学校等に派遣し、地域の児童・生徒と外国人留学生が相互に自国の文化等を紹介する交流事業や、外国人留学生と日本人学生が協力して、伝統的な舞踊、民族衣装や料理といった出身国の身近な文化を紹介するイベント(グローバルフェスティバル)等を実施しています。



■グローバルフェスティバルでの舞台発表

また、文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」の一環として、沖縄地域で就職を希望する外国人留学生に対して、個別キャリアカウンセリングやビジネス日本語教育を実施した後に、短期インターンシップ生として地域企業に派遣するプログラムを実施しています。この取組は、外国人留学生に対する就職支援策であると同時に、地域企業の国際化の推進と多様性に寛容な環境の構築を推進するものとなっています。

学生の国際交流を支援する本学独自の制度

本学では、より多くの優秀な学生の海外派遣と外国人留学生の受入によるグローバル化の推進を目指し、大学独自の支援制度を設けて、給付型奨学金等を支給し、学生の国際交流を支援しています。

■琉球大学岸本基金寄附金による人材育成事業

本学同窓生である岸本正之氏が米国で創設した「琉球大学岸本基金」の運用益寄附金を財源に、グローバル人材育成のため、交換留学生として派遣する日本人学生等に奨学金と留学準備金を給付します。

■琉球大学QUEST基金(※)による学生の国際交流事業

本学卒業生の篤志家からの学生の国際交流支援を目的とする寄附金を財源に、短期研修を含め年間100名の琉大生の海外留学の支援や、交換留学生として受け入れる外国人留学生の支援等を行います。

※QUEST(Quality Education and Support for Tomorrow/未来へ繋がる探求心を育む教育支援)

■公益財団法人琉球大学後援財団による国際交流奨励事業

本学及び地域社会に寄与することを目的として、海外に派遣する日本人学生及び外国人留学生に対して奨励金を給付します。

学生生活をより豊かに、より実り

キャリア教育センター

キャリア教育センターは、学生自身が卒業後の進路について考え、その目標を達成するための取り組みをバックアップします。

専任教員による人生キャリアを考える授業のほか、就活アドバイザーによる進路・就職相談、就活実践指導(エントリーシートの添削、面接練習)、職業興味検査の実施、各種ガイダンス・学内会社説明会の開催、求人情報の提供、県外就職支援事業、教員対策講座、公務員試験対策講座を行なっています。

充実した大学生活と就職活動を通して、希望する進路目標を達成するために積極的に活用してください。



学生相談室

毎日の生活の中から生じた問題や悩みについて、その解決に向けピアカウンセラーがお手伝いします。ピアカウンセラーからの助言や忠告を得るだけでなく、互いに話し合うことで自分の気持ちや考え方を言葉にして整理し、相談者が自ら問題解決の糸口を見つけていくことができます。



保健管理センター



保健管理センターは、学生および教職員の健康の保持、増進などの保健管理に関する専門業務を行う施設として1979年に設置されました。主な業務のうち、健康管理の支援として毎年4月に実施する学生定期健康診断や、学校医による健康相談を行っています。また日常の業務としては、簡単な投薬治療やケガや病気の応急処置も行います。

近年はメンタルヘルスケアの充実を図っており、カウンセラーの増員、カウンセリングルームの拡充などを行うとともに、学業や進路、心身の健康、人間関係などさまざまな悩みに関して専門のカウンセラーが対応しています。

障がい学生支援室

琉球大学では障がいのある人もない人も同じように教育・研究に専念できる大学づくりを目指しています。「障がい学生支援室」は障がいのある人など、学業を修めるにあたって合理的な配慮を希望する人のための相談窓口です。講義や実習などで困難を感じたときは、まずは相談窓口を利用してください。



多く

経済サポート

誰もが経済的な事情に左右されずに学べるようさまざまな奨学金制度を設けています。

●琉球大学修学支援基金 学資金支援事業

地域の方々や教職員からの寄附によって経済的な理由により修学が困難な学生へ、返済の必要のない奨学金を給付しています。

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構の奨学金には、第一種(無利子)、第二種(有利子)及び給付奨学金があります。

●財団等の奨学金

琉球大学後援財団、琉球大学同窓会及び民間奨学財団等の給付奨学金があります。

●入学料免除制度(要申請)

入学料の全額または半額が免除されます。

●授業料免除制度(要申請)

授業料の全額または半額が免除されます。

学生寮

国内外の各地から学生や留学生が集まる琉球大学には、異文化交流や人間的成長を促す学生寮(千原寮)があります。

様々な人との出会いや共同生活の中で、社会のルールが自然と身に付き、友人や先輩とのきずなが深まります。



■新混住型棟

食堂

学内には中央食堂・生協中央店、北食堂の2施設があります。カフェテリアスタイルの中央食堂は7時50分にオープンし朝食にも対応しています。メニューも豊富に揃え、好みに応じてチョイスできます。

生協中央店ではお弁当、パンなどの軽食の他、文具やパソコン、日用品も購入できます。



■中央食堂

クラブ&サークル活動

大学での学びは専門的な知識、技術を修得するばかりでなく、自主的な集団活動に励むことによって、自立性・協調性などを身に付け、人間性を高める必要があります。

クラブ・サークル活動は、課外活動の代表的なもので、本学においても創立以来その活動は活発に行われています。

全学体育系クラブ・サークル／58



全学文化系クラブ・サークル／54





A 大学本部棟



大学を
体感
しよう



B 全保連ステーション
(大学会館)
(キャリア教育センター・入試課)



C 共通教育棟
(グローバル教育支援機構)





D 人文社会学部
D 国際地域創造学部



E 教育学部

F 理学部



G 工学部



H 農学部



I 医学部

琉球大学へのアクセス

那覇バスターミナルから琉球大学

モノレール&タクシー



空港から琉球大学

高速バス

111 117 番線

●琉球バス・沖縄バス・那覇バス・東陽バスの4社が交互運行
※各20~40分に1本程度/所要時間:40~50分

113 123 152 番線

●琉球バス 経路 空港→沖縄自動車道→琉大入口下車
(琉大入口にて下車、琉大北口まで徒歩約4分)
※1時間に1本程度/所要時間:45分

首里駅琉大快速線

94 番線→琉大南口/北口方面

●那覇バス モノレール首里駅から琉大北口まで(平日のみ運行)
経路 首里駅前→汀良三丁目→城東小学校前→石嶺二丁目→
棚原→キリスト教短大入口→琉大附属病院前→
琉大附属小学校→琉大法学部前(琉大北口行きのみ)→
琉大北口(終点)

那覇バスターミナルから琉球大学

路線バス

97 番線「琉大東口/北口方面」

●那覇バス 経路 バスターミナル→国際通り(牧志)→儀保(首里)→
琉大附属病院→琉大東口→琉大北口(終点)

98 番線「琉大北口方面」

●琉球バス 経路 バスターミナル→国際通り(牧志)→バイパス→
真栄原→沖国大前→琉大北口(終点)
※各20~40分に1本程度/所要時間:40~50分

沖縄県【緯度】26度13分【経度】127度41分



■久米島キャンパス



■宮古島キャンパス



■那覇キャンパス



■石垣キャンパス

熱帯生物圏
研究センター
西表研究施設

熱帯生物圏
研究センター
瀬底研究施設

亜熱帯フィールド科学
教育研究センター
(与那フィールド)



■国頭キャンパス



■大宜味キャンパス



■琉球大学

琉球大学海外・県外拠点



台北サテライトオフィス



ラオスサテライトオフィス



ハワイ/Easonオフィス



東京オフィス

ブラジルサテライトオフィス / ドイツサテライトオフィス



2019年度

琉球大学概要

編集発行
琉球大学 総務部 総務課 広報係
令和元年7月発行

〒903-0213
沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
電話 (098) 895-8175
URL://www.u-ryukyu.ac.jp/